災害廃棄物処理における民間の役割

2021年11月6日

一般社団法人 日本災害対応システムズ　舟山重則

今日までの災害廃棄物とのかかわり

2011.3～2014.3：東日本大震災における災害廃棄物対応
・仙台市震災家庭ごみ仮置場（片付けごみ仮置場）の運営管理
・仙台市井土搬入場（二次仮置場）の運営管理
・宮城県震災廃棄物処理JV（県内産廃業者23社による共同企業体）の事務局
・震災廃棄物収集運搬JV（県内外31社による共同企業体）の事務局

宮城県震災廃棄物処理JV、震災廃棄物収集運搬JV：東日本大震災による宮城県内の災害廃棄物処理に貢献するため有志により設立。宮城県が委託したゼネコンの仮置場を支援した。

2016.8～2018.8：熊本地震二次仮置場を被災地企業とともに運営管理
2018.11～2020.9：平成30年7月豪雨による岡山県の災害廃棄物処理業務を被災地企業とともに運営管理

2016.2～一般社団法人日本災害対応システムズ事務局長

日本災害対応システムズ：災害廃棄物の迅速・円滑な処理に貢献するために産業廃棄物関連企業で組織した災害廃棄物に特化した団体（設立：2016年2月）
仙台環境開発株式会社：仙台市で管理型最終処分場と中間処理場（主に破砕選別）を運営する産業廃棄物処理業者

一般社団法人 日本災害対応システムズ

＜発災時の支援内容＞

・質、量、時間等の制約により地元で対応できない災害廃棄物処理を支援

・仮置場運営ノウハウを提供して地元企業を中心とした災害廃棄物処理を支援

＜構成会社による主な災害対応＞

赤字はD.Waste-Netとして活動

正会員（50音順）	本社	災害廃棄物対応実績（紙面の都合により一部省略）
有価物回収協業組合石坂ｸﾞﾙｰﾌﾟ	熊本	熊本地震、平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨
井本商運㈱	兵庫	東日本大震災、関東東北豪雨水害、熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風19号
オオノ開發㈱	愛媛	熊本地震、平成30年7月豪雨
オリックス資源循環㈱	埼玉	大島水害
勝田環境㈱	茨城	東日本大震災、令和元年台風19号
㈱クレハ環境	福島	東日本大震災、令和元年台風19号
三光㈱	鳥取	鳥取地震、平成30年7月豪雨
J＆T環境㈱	神奈川	東日本大震災、平成30年7月豪雨、令和元年台風15号、令和元年台風19号
仙台環境開発㈱	宮城	東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風19号
大栄環境㈱	兵庫	阪神淡路大震災、東日本大震災、関東東北豪雨水害、熊本地震、平成30年7月豪雨、大阪北部地震
㈱ﾀﾞｲｾｷ環境ｿﾘｭｰｼｮﾝ	愛知	東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年8月九州北部豪雨、令和元年台風19号
㈱タケエイ	東京	東日本大震災、平成30年7月豪雨、令和元年台風15号、令和元年台風19号
DOWAエコシステム㈱	東京	東日本大震災、熊本地震、秋田豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年台風15号、令和元年台風19号
㈱北清	北海道	北海道胆振東部地震

賛助会員　ネクストエナジーアンドリソース㈱

JDTS Japan Disaster Treatment Systems 一般社団法人 日本災害対応システムズ

災害廃棄物処理における民間の役割

1．発災初動時の現場対応
作業員、重機、車両を仮置場等に投入し現場を運営管理
2．処理先の受入条件に合わせて災害廃棄物を分別、破砕
3．自治体施設で処理できない災害廃棄物を処理
4．災害廃棄物の運搬

この4つのノウハウを蓄積し、災害時に安全かつ効率的に展開することが民間の役割

2,3のノウハウは廃棄物業者が持っている

さらに、災害廃棄物は仮置場の状況、処理先の車両制限、運搬距離、廃棄物の性状等を考慮して様々な車両を活用することにより運搬効率の向上が図れる。
廃棄物業者は、このような要求にこたえるための多様な車両を保有している。

情報提供：オオノ開發株式会社

情報提供：株式会社北清

情報提供：株式会社北清

実効性のある体制づくり

○初動時の現場対応

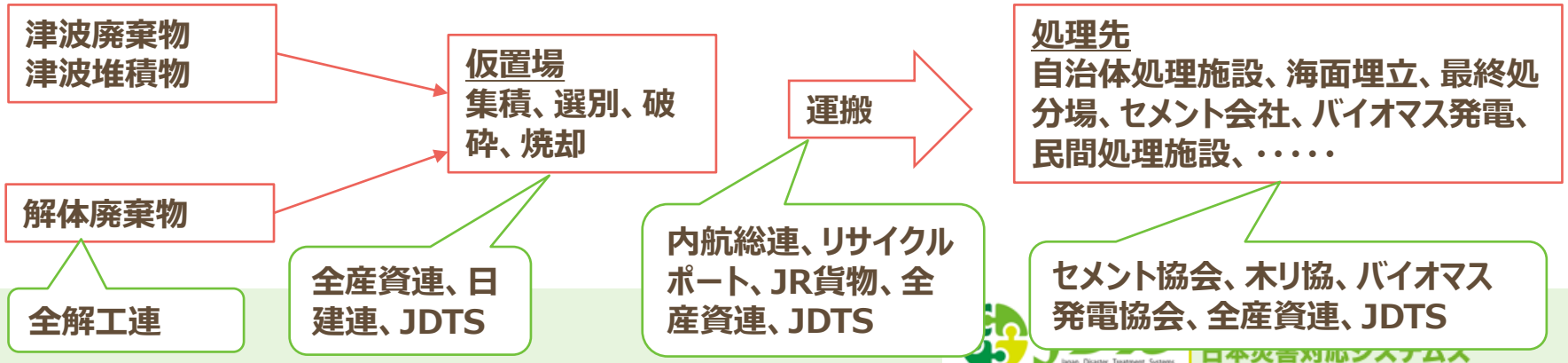
・地元廃棄物団体による初動体制の構築

各県産業資源循環協会では、自治体との災害協定に基づく初動対応のために災害廃棄物委員会を設けて実効性のある体制を整えつつある。一方、産業廃棄物業界は、平時において市町村との接点が少ないため、**産業廃棄物業界の支援体制を市町村に知ってもらう**必要がある。

・初動時に、**迅速に現場体制を構築**し、**廃棄物を適切に分別**し、**仮置場から円滑に廃棄物を搬出**し、**各工程の安全を確保**するために、現場の最前線で活動する**民間はこの各作業のプロ**であるべきである。（日本災害対応システムズでは民間の視点で**初動時の現場管理マニュアル**の作成に取り組んでいる。）

○南海トラフ級の大規模災害に向けた対策

南海トラフのような大規模災害で発生する廃棄物は、量と質が近年の災害と異なるため、多くの民間団体が力を合わせなければならない。民間団体による実効性のある連携体制を作ることが課題である。



注：紙面の都合により各団体は略称としました